

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	175,407	181,638	234,009
経常利益(百万円)	12,687	11,964	16,921
四半期(当期)純利益(百万円)	7,676	7,314	10,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,694	7,617	10,428
純資産額(百万円)	116,452	125,429	119,186
総資産額(百万円)	686,278	750,571	700,504
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	245.92	234.31	327.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	16.7	17.0

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.50	78.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	175,407	181,638	6,230	3.6
営業利益（百万円）	12,772	12,048	724	5.7
経常利益（百万円）	12,687	11,964	723	5.7
四半期純利益（百万円）	7,676	7,314	362	4.7
1株当たり四半期純利益 （契約実行高）	245円92銭	234円31銭	11円61銭	-
リース・割賦事業（百万円）	168,420	192,700	24,280	14.4
金融サービス事業（百万円）	15,864	16,908	1,044	6.6
契約実行高合計（百万円）	184,284	209,609	25,324	13.7

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、円安基調の定着による企業業績の回復、消費動向の改善などアベノミクス効果が地域経済にまで波及し、景気回復に着実な広がりを感じられるようになりました。

また、平成25年12月発表の企業短期経済観測調査（日本銀行短観）では、企業の設備投資に関して収益回復を背景に中小企業にも投資意欲の改善が表れる結果となっています。

リース業界においては、平成25年4月～12月累計のリース取扱高は、前年同期比2.1%増加の3兆6,264億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような経済環境の中、当社グループにおいては、引き続きベンダー営業を軸として、優良な営業資産の増大を図りました。事務用・情報関連機器の更新需要の取り込みをはじめ、主要ベンダーとの連携強化と新規分野の開拓を継続し、契約実行高合計は前年同期比13.7%増加の2,096億9百万円と第3四半期連結累計期間で過去最高額となりました。併せて着実に積上げて来た営業資産残高も過去最高となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.6%増加し1,816億38百万円となりました。政府の金融支援策である中小企業金融円滑化法の終了後9ヶ月が経過しましたが、貸倒れ案件の発生は引き続き低位に推移しました。しかしながら、前年同期の貸倒費用戻し入れが影響して、営業利益は前年同期比5.7%減少し120億48百万円となりました。また四半期純利益は前年同期比4.7%減少し73億14百万円となりました。これらの結果、第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期比で増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)			営業資産(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	170,768	176,403	5,635	11,593	10,617	975	504,815	534,014	29,198
金融サービス	3,713	4,035	321	1,735	1,835	100	91,209	95,462	4,252
報告セグメント 計	174,482	180,439	5,957	13,328	12,453	875	596,024	629,476	33,451
その他	925	1,198	273	163	176	13	12,785	16,105	3,320
合計	175,407	181,638	6,230	13,492	12,630	861	608,809	645,581	36,771

リース・割賦

リース・割賦事業においては、主力である事務用・情報関連機器の契約実行高が更新需要の取り込みなどにより順調に伸長しました。また医療機器は第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。環境関連機器など新規分野も伸長し、リース・割賦全体の契約実行高は1,927億円と前年同期比14.4%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末比291億98百万円増加し、5,340億14百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比3.3%増加し1,764億3百万円となりました。リース粗利の減少や前年同期の貸倒費用戻し入れにより、セグメント利益は前年同期比8.4%減少し、106億17百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、ローン商品の拡充も寄与し、契約実行高が前年同期比6.6%増加の169億8百万円となりました。営業資産残高は、前期末から42億52百万円増加し954億62百万円となりました。また、融資に加え売掛金集金代行サービス等手数料収入についても、中期経営計画の目標である月間取り扱い件数100万件を達成するなど順調に伸長したことから、売上高は前年同期比8.7%増加し40億35百万円となりました。セグメント利益は前年同期比5.8%増加し18億35百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は前年同期比29.6%増加の11億98百万円、セグメント利益は前年同期比13百万円増加し1億76百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末比33億20百万円増加し161億5百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

平成25年6月18日に提出した有価証券報告書記載の平成26年3月期連結業績予想及び経営指標予想を、第2四半期報告書（平成25年11月8日提出）において下記の通り修正しております。

<平成26年3月期 連結業績予想> (単位：億円)

	有価証券報告書提出時 (平成25年6月18日)	第2四半期報告書 修正予想
売上高	2,360	2,405
営業利益	160	160
当期純利益	96	96

<平成26年3月期 経営指標予想>

	有価証券報告書提出時 (平成25年6月18日)	第2四半期報告書 修正予想
売上高営業利益率	6.8%	6.7%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.8%	7.8%
総資産当期純利益率 (ROA)	1.35%	1.34%

(注) 上記平成26年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,200	311,962	-
単元未満株式	普通株式 20,823	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,962	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,200	-	26,200	0.08
計	-	26,200	-	26,200	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 業務本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社 取締役 兼 東京ビジネスレント株式 会社 代表取締役社長	取締役	専務執行役員 業務本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長 兼 東京ビジネスレント株式 会社 代表取締役社長	打込 愛一郎	平成25年10月1日
取締役	専務執行役員 審査本部長 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長	取締役	専務執行役員 審査本部長	松石 秀隆	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834	4,416
受取手形及び売掛金	¹ 17	¹ 16
割賦債権	54,831	63,396
未収賃貸債権	23,584	29,438
リース債権及びリース投資資産	444,268	463,979
営業貸付金	103,994	111,567
その他の営業貸付債権	41,356	41,571
その他の営業資産	² 8,870	² 8,241
賃貸料等未収入金	7,396	6,831
その他の流動資産	9,452	12,964
貸倒引当金	10,631	9,652
流動資産合計	683,975	732,770
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,505	10,782
社用資産	515	454
有形固定資産合計	10,021	11,237
無形固定資産		
賃貸資産	234	214
その他の無形固定資産	1,573	1,731
無形固定資産合計	1,807	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,827
破産更生債権等	2,363	1,842
その他	1,835	1,540
貸倒引当金	684	592
投資その他の資産合計	4,699	4,617
固定資産合計	16,529	17,800
資産合計	700,504	750,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 20,493	¹ 14,914
短期借入金	134,235	125,571
1年内償還予定の社債	20,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	53,117	57,068
コマーシャル・ペーパー	19,000	32,000
未払法人税等	1,350	1,798
割賦未実現利益	4,024	4,358
賞与引当金	713	352
役員賞与引当金	23	-
その他の流動負債	39,188	39,404
流動負債合計	292,145	330,468
固定負債		
社債	75,000	60,000
長期借入金	210,786	230,658
退職給付引当金	632	688
その他の固定負債	2,753	3,326
固定負債合計	289,172	294,673
負債合計	581,317	625,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	100,590	106,531
自己株式	46	46
株主資本合計	118,601	124,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	491
その他の包括利益累計額合計	243	491
少数株主持分	341	396
純資産合計	119,186	125,429
負債純資産合計	700,504	750,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	175,407	181,638
売上原価	153,902	160,247
売上総利益	21,504	21,390
販売費及び一般管理費	8,732	9,342
営業利益	12,772	12,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
その他の営業外収益	18	17
営業外収益合計	28	28
営業外費用		
支払利息	12	14
社債発行費	84	78
投資事業組合運用損	-	8
その他の営業外費用	16	9
営業外費用合計	113	111
経常利益	12,687	11,964
税金等調整前四半期純利益	12,687	11,964
法人税、住民税及び事業税	4,705	3,902
法人税等調整額	252	694
法人税等合計	4,958	4,596
少数株主損益調整前四半期純利益	7,729	7,368
少数株主利益	52	53
四半期純利益	7,676	7,314

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,729	7,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	248
その他の包括利益合計	34	248
四半期包括利益	7,694	7,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,642	7,562
少数株主に係る四半期包括利益	52	54

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2百万円	2百万円
支払手形	96百万円	227百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,707百万円	4,766百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	21.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	639	20.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	22.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月17日	利益剰余金
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	671	21.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,768	3,713	174,482	925	175,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,768	3,713	174,482	925	175,407
セグメント利益	11,593	1,735	13,328	163	13,492

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,328
「その他」の区分の利益	163
全社費用(注)	719
四半期連結損益計算書の営業利益	12,772

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,403	4,035	180,439	1,198	181,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	176,403	4,035	180,439	1,198	181,638
セグメント利益	10,617	1,835	12,453	176	12,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,453
「その他」の区分の利益	176
全社費用（注）	582
四半期連結損益計算書の営業利益	12,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	245円92銭	234円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,676	7,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,676	7,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 671百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 21円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。